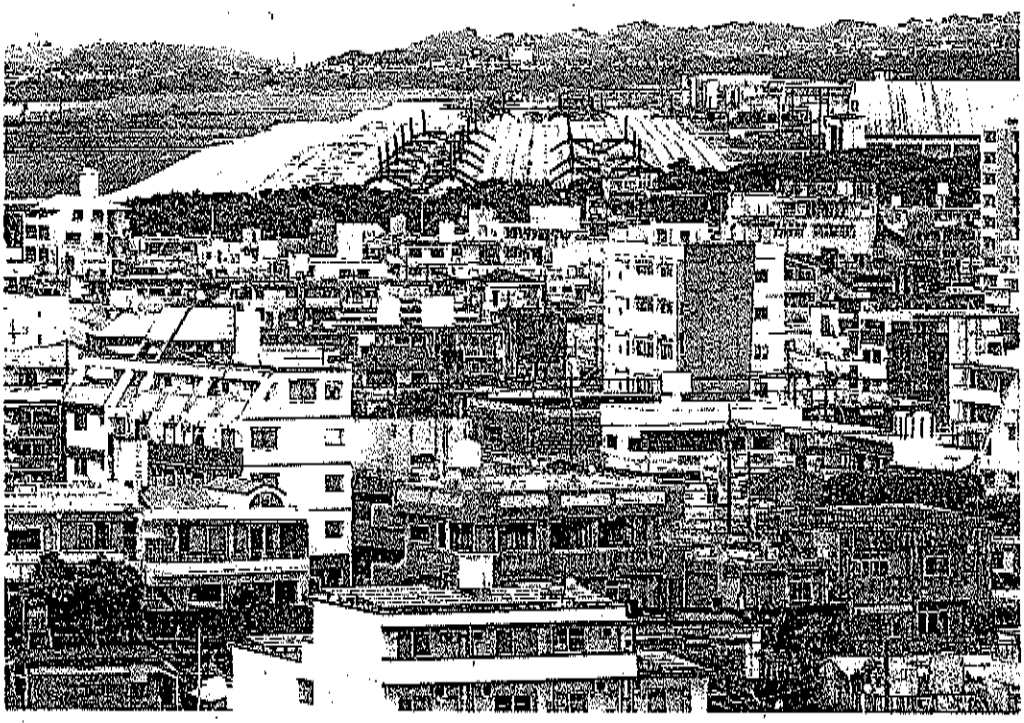
5/14 朝日

住宅街に挟まれた米軍普天間飛行場。オスプレイが駐機する＝13日、藤脇正真撮影



沖縄 基地なお集中

あす日本復帰50年

沖縄が日本に復帰して、15日で50年になる。太平洋戦争後の米軍統治下を経て「基地のない平和の島」を訴えた半世紀。この間、沖縄以外の米軍基地（専用施設）面積は約6割減ったが、沖縄では約3割減にとどまり、全国の基地の約7割が沖縄に集中し続けている。県議会は13日、基地の大幅な整理縮小と日米地位協定の抜本的な改定を政府に求める決議・意見書と、昨秋に起きた米兵の性犯罪に抗議する決議・意見書を、全会一致で可決した。

▼4面＝小渕氏の足跡、11面＝耕論、27面＝私は誰

沖縄県民146万人のうち、復帰後生まれは推計で約6割。世代交代が進む中、地元高校生に対する研究者らのアンケートで、復帰の日の正答率は22％だったという調査もある。

50年前と比較すると、基地の面積は本土が1万9699㌶から7808㌶に、沖縄は2万7892㌶から1万8483㌶となっている。国土面積0・6％の沖縄に過密に存在する基地からは、騒音や環境汚染、米軍関係者の事件などが続いている。

県によると、復帰後に発生した墜落や部品落下など航空機関連事故は826件（2020年12月時点）、米軍関係者の刑法犯検挙数は6068件（同）に上る。

経済は大きく発展した。18年度の県内総生産（名目値）は4兆5056億円と復帰時の9・8倍。県民総所得に占める基地関連収入の割合は、72年度の15・5％から77年度以降は1桁で推移し、18年度は5・1％となった。

ただ、復帰前に極端な輸入依存型の経済ができ、雇用の安定に欠かせない製造業は育っていない。第3次産業の割合は全国でも突出している。県民所得は全国最下位レベルで、子どもの貧困率は16年公表の県調査で全国平均の2倍の29・9％と深刻だ。

主力産業として花開いた観光業は、新型コロナ禍の直撃で苦戦している。18年度に1千万人を突破した観光客数は激減し、21年度は327万4300人と以前の水準にはほど遠い。外国人観光客も2年連続でゼロだった。

（国吉美香）